

事業報告書

平成28事業年度

年金積立金管理運用独立行政法人

1. 国民の皆様へ

(1) 年金積立金管理運用独立行政法人の目的

年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を年金特別会計に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の安定に資することを目的としています。

年金積立金の運用は、厚生年金保険法等の法律及び厚生労働大臣の定めた「中期目標」において、「長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」こととされています。このため、管理運用法人においては、複数の資産に適切に分散して投資を行う「分散投資」の考え方を基本とし、長期的な観点から定めた資産の構成割合（基本ポートフォリオ）を基に、年金積立金の管理及び運用を行っています。また、運用手法の多様化に伴い、リスク管理体制の強化や高度で専門的な人材の確保を図るとともに、ホームページの充実等による透明性の向上を進め、業務の効率化及び質の向上に努めています。

管理運用法人は、年金積立金の管理及び運用を通じ、年金制度の財政の安定、ひいては国民生活の安定に貢献するという使命を全うすべく、国民の皆様信頼される組織を目指し、引き続き役職員一同全力で取り組んでまいります。

(2) 平成28年度の事業実績の概況

平成28年度期末の財務諸表上の総資産額は1兆4千4百9億3千万円であり、このうち運用資産である金銭等の信託は1兆4千4百9億3千万円となりました。この内訳は、市場運用分（売買目的有価証券）が1兆4千3百2億5千6百2万円、厚生労働大臣の指示に従い引き受けた財投債（満期保有目的債券）が1兆6千4百7億2千万円となっています。

平成28年度の運用実績は、7兆9千3百5億6千万円のプラスとなり、資産運用業務費等の経常費用を差し引いた当期総利益は7兆8千9百2億5千万円となりました。

なお、平成28年度は、2千9百0億7千万円（国民年金勘定）を年金特別会計に国庫納付しました。

これらの結果、利益剰余金は平成27年度期末の2兆8千1百6億6千万円から7兆6千0億1千8百万円増加し3兆5千7億6千2百4千万円となりました。

（注） 当事業年度中にオルタナティブ資産に係る資金運用方針及び特定運用信託契約の変更が決定されたことに伴い、金融商品会計に関する実務指針第86項に基づき、オルタナティブ資産に係る保有目的区分を、その他有価証券から、売買目的有価証券に変更しております。

(3) 平成28年度の取組み

運用手法、運用対象の多様化等については、様々な運用手法の情報収集を迅速に行い、より柔軟に運用機関の選定を行うことを目的として、マネジャー・エントリー制を活用した運用機関の公募を外国株式運用については平成28年4月に、国内株式パッシブ運用については平成29年3月に開始しました。

また、国内株式パッシブ運用を対象として、中長期的なリスク低減効果や超過収益の獲得が期待されるESG（環境・社会・ガバナンス）要素を考慮した指数の公募を行うとともに、応募された指数に関して、定性・定量の両面から審査を行いました。

さらに、オルタナティブ資産において、運用機関の評価方法の整備を行うなど準備を進め、平成29年4月に実施する、インフラストラクチャー、プライベートエクイティ及び不動産の各分野において、投資一任契約形態で投資を行う運用機関の公募の

準備を進めました。

スチュワードシップ責任を果たす取組の推進として、スチュワードシップ推進グループを立ち上げ、組織横断的に業務を行ってきましたが、平成28年10月に同グループを市場運用部のスチュワードシップ推進課として体制を強化しました。具体的な取り組みとしては、被保険者のために中長期的な投資収益の拡大を図り、インベストメントチェーンを一層活性化させるべく、企業からの継続的な意見集約の場である「企業・アセットオーナーフォーラム」に参加するとともに、海外アセットオーナーとの意見交換の場である「グローバル・アセットオーナーフォーラム」を設立しました。平成28年9月に第1回企業・アセットオーナーフォーラムを開催、平成28年11月に、第1回 グローバル・アセットオーナーフォーラムを管理運用法人、C a l S T R S（カリフォルニア州教職員退職年金基金）、C a l P E R S（カリフォルニア州公務員退職年金基金）の共同幹事により開催したほか、運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する企業向けアンケート等を実施しました。

運用に関する透明性を確保する観点から、保有している全ての保有銘柄を開示することとしました。保有銘柄の開示に当たっては、市場に占める管理運用法人の保有比率が相対的に高い国内株式について、開示による市場への影響を検証しつつ、保有していた時点から開示までの期間を段階的に短縮することとしました。

運用手法の高度化や金融商品の多様化が進む中で、年金運用に関する学術研究の強化が年金積立金の安全かつ効率的な運用のために必要と考えています。このための取組の一環として、G P I F F i n a n c e A w a r d sを創設し、年金運用の分野で優れた功績をあげた若手研究者を表彰するとともに、その功績や社会的意義を広く情報発信することとしました。第1回受賞者は、金融・ファイナンスの分野で著名な研究者で構成された選考委員会による選考を経て、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院准教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員准教授の沖本竜義氏に決定しました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

管理運用法人は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としています(年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年6月11日法律第105号)第3条)。

② 業務内容

管理運用法人は、年金積立金管理運用独立行政法人法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア. 年金積立金の管理及び運用
- イ. 上記に掲げる業務に附随する業務

③ 沿革

昭和36年11月25日	年金福祉事業団設立
昭和61年4月18日	年金資金運用業務を開始 ・財政投融资借入による資金の運用を開始
平成13年4月1日	年金資金運用基金設立 ・厚生労働大臣から寄託された年金積立金の運用を開始
平成18年4月1日	年金積立金管理運用独立行政法人設立 ・年金積立金の管理・運用業務を担う機関として設立

(注) 承継資金運用勘定の廃止

平成23年度において、年金積立金管理運用独立行政法人法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用(同法附則第8条に規定する承継資金運用業務)に係る経理を行っていた承継資金運用勘定については、平成22年度で業務を終えたことから、同法附則第12条の規定に基づき、平成23年4月1日に廃止し、当該勘定に属する資産及び負債は同日に総合勘定に帰属させています。

総合勘定に帰属した、承継資金運用勘定における平成22年度末の繰越欠損金2兆9,907億円については、同法施行令附則第11条の規定に基づき厚生労働大臣の定めるところにより、厚生年金勘定の積立金2兆7,908億円及び国民年金勘定の積立金1,999億円を減額して処理しています。

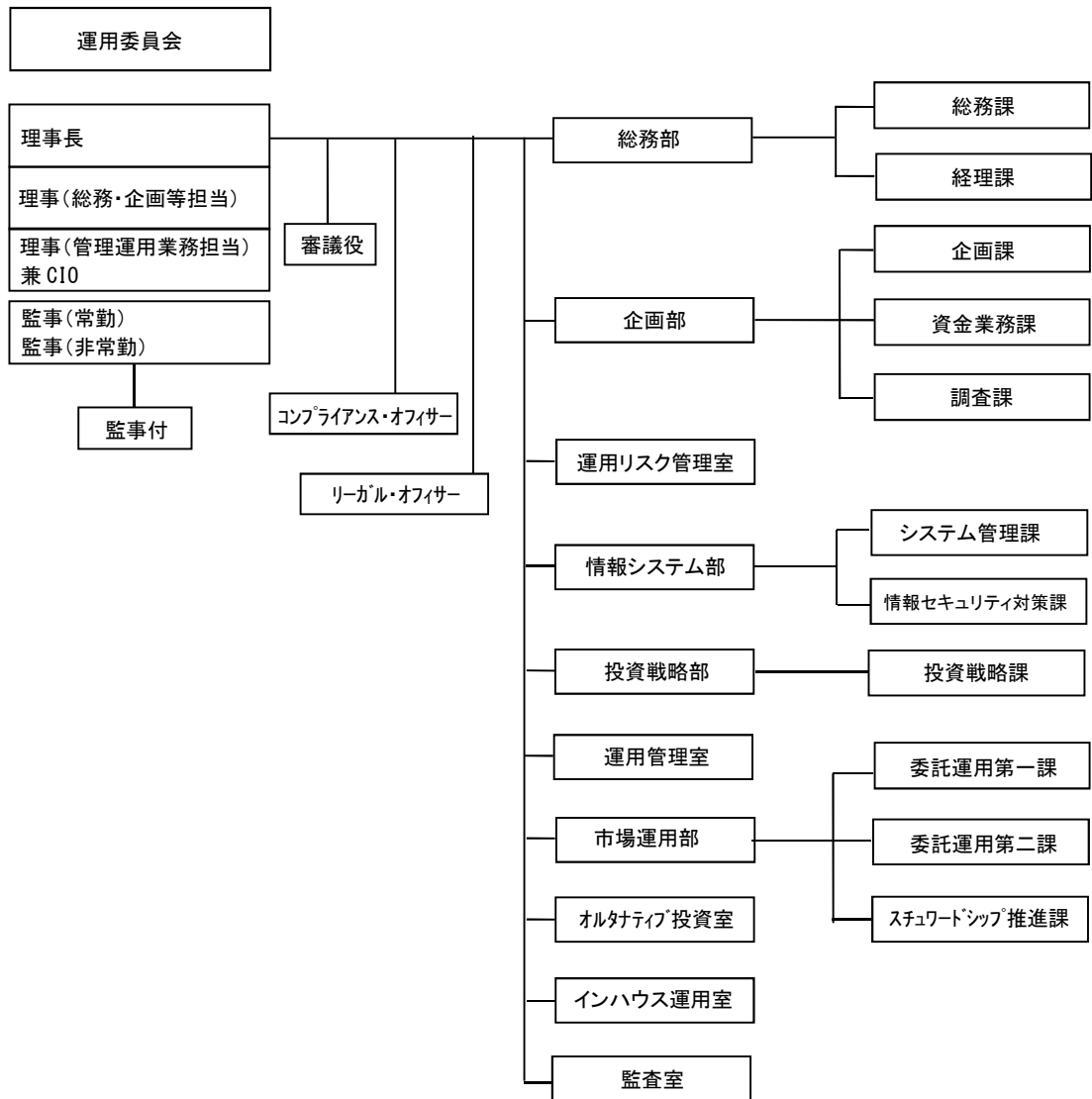
④ 設立に係る根拠法

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年6月11日法律第105号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省年金局総務課)

⑥ 組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(注) 平成 29 年 4 月 1 日より、市場運用部は、委託運用第一課、委託運用第二課及びスチュワードシップ推進課の 3 課体制から、委託運用課及びスチュワードシップ推進課の 2 課体制となっております。

(2) 事務所の所在地

東京都港区虎ノ門 1 丁目 23 番 1 号（虎ノ門ヒルズ森タワー7 階）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

(参考) 政府出資金に係る年金特別会計勘定別負担額・割合は、厚生年金勘定 99,000,000 円 (99.0%)、国民年金勘定 1,000,000 円 (1.0%) です。

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 則広	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	農林中央金庫 専務理事 JA三井リース㈱ 代表取締役兼社長執行役員
理事(総務・企画等担当) (常勤)	藤原 禎一	自 平成28年 1月20日 至 平成29年 5月 8日	厚生労働省大臣官房付 (役員出向)
理事(管理運用業務担当) 兼CIO (常勤)	水野 弘道	自 平成27年 1月 5日 至 平成29年 3月31日	コーキャピタル (英国) パートナー
監事 (常勤)	吉江 純彦	自 平成26年 4月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	日鉄住金保険サービス㈱ 取締役相談役
監事 (非常勤)	小宮山 榮	自 平成27年 7月 1日 至 平成31年度の財務 諸表承認日	イマニシ税理士法人

(注) 平成29年4月1日付で理事(管理運用業務担当) 兼CIOの水野弘道は再任しております。
また、平成29年5月9日付で理事(総務・企画等担当) の藤原禎一は再任しております。

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成28年度末現在103人(前年同時期比13人増加、14.4%増)であり、平均年齢は44.8歳(前年同時期44.8歳)となっています。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約(法人単位)

(1) 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

資産の部		金額	負債の部	金額
流動資産	144,007,845	流動負債	30,064	
金銭等の信託	144,006,934	未払金	29,847	
その他	911	短期リース債務	81	
固定資産	897,463	その他	136	
有形固定資産	686	固定負債	109,112,744	
無形固定資産	331	運用寄託金	109,111,901	
投資その他の資産	896,446	長期リース債務	92	
		引当金	751	
		退職給付引当金	751	
		負債合計	109,142,807	
		純資産の部	金額	
		資本金	100	
		政府出資金	100	
		利益剰余金	35,762,401	
		積立金	27,869,883	
		当期未処分利益	7,892,518	
		純資産合計	35,762,501	
資産合計	144,905,308	負債純資産合計	144,905,308	

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の科目

金銭等の信託 : 信託銀行へ信託している運用資産で、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類している(償還まで1年以内の財投債は流動資産、償還まで1年を超える財投債は固定資産に計上)。

有形固定資産 : 管理運用法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産で、建物、工具器具備品及びリース資産が該当

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、ソフトウェア及び電話加入権が該当

未払金 : 管理運用委託手数料等の未払い分

- 短期リース債務：リース債務のうちリース期間1年以内の返済額
 運用寄託金：厚生労働大臣から寄託された年金積立金
 長期リース債務：リース債務のうち短期リース債務を除いた額
 退職給付引当金：内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額
 政府出資金：国からの出資金であり、管理運用法人の財産的基礎を構成
 利益剰余金：管理運用法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2) 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常収益(A)	7,936,465
資産運用損益	7,935,566
雑益	899
経常費用(B)	43,947
資産運用業務費	43,344
運用諸費	41,279
人件費	947
減価償却費	133
その他	986
一般管理費	602
人件費	269
減価償却費	50
その他	283
財務費用	1
当期総利益(△)(A-B)	7,892,518

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

損益計算書の科目

- 資産運用損益：資産運用に伴う損益
 資産運用業務費：管理運用法人の運用業務に要する費用
 運用諸費：管理運用委託手数料等の費用
 人件費：資産運用業務費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の運用部門の役職員に要する費用、一般管理費においては役員報酬、給与、賞与及び法定福利費等の管理運用法人の管理部門の役職員に要する費用
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって配分した費用
 一般管理費：管理運用法人の管理業務に要する費用
 財務費用：管理運用法人の財務活動に要する費用
 支払利息：リース債務にかかる支払利息

(3) キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	128
資金運用に係る投資支出	△ 2,615,056
人件費支出	△ 1,117
その他業務支出	△ 36,144
年金特別会計寄託金受入	2,611,787
年金特別会計寄託金償還	△ 65,000
投資回収金収入	355,705
運用事業収入	39,788
その他業務収入	871
利息の支払額	△ 1
国庫納付金の支払額	△ 290,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 57
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 69
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	3
VI 資金期首残高(F)	8
VII 資金期末残高(G=E+F)	10

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の科目

業務活動によるキャッシュ・フロー：管理運用法人の通常の業務の実施に係る資金の流れを表し、資金運用に係る投資支出、投資回収金収入、年金特別会計寄託金収入・償還支出及び国庫納付等が該当する。なお、その他業務支出については管理運用委託手数料が大宗を占める。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の流れを表し、固定資産の取得による支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等の流れを表し、ファイナンス・リース債務の返済等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.gpif.go.jp/public/activity/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△ 7,892,518
損益計算書上の費用	43,947
(控除) 自己収入等	△ 7,936,465
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 7,892,513

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

行政サービス実施コスト計算書の科目

業務費用：管理運用法人の損益計算書に計上される費用

(その他の行政サービス実施コスト)：管理運用法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国からの出資金について、自己調達していたならば発生したであろうと認められるコスト

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要 (法人単位)

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 7,936,465 百万円と、前年度比 13,245,255 百万円増となっています。

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 43,947 百万円と、前年度比 2,631 百万円増 (6.37% 増) となっています。これは、管理運用委託手数料の増加による運用諸費の 2,073 百万円増が主な要因です。

(当期総利益)

上記の結果、平成 28 年度の当期総利益は 7,892,518 百万円と、前年度の当期総損失 5,350,155 百万円に比べて 13,242,673 百万円増となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 144,905,308 百万円と、前年度末比 10,159,754 百万円増 (7.54% 増) となっています。これは、資産運用損益 7,935,566 百万円及び運用寄託金の受入による 2,611,787 百万円の増加の一方、国庫納付 290,705 百万円等の減少があったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 109,142,807 百万円と、前年度末比 2,553,585 百万円増 (2.40% 増) となっています。これは、運用寄託金の受入 2,611,787 百万円による増加があったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成 28 年度末現在の利益剰余金合計は 35,762,401 百万円と、前年度末比 7,601,814 百万円増 (26.99% 増) となっています。これは、国庫納付 290,705 百万円による積立金の減少の一方で、平成 28 年度の当期総利益 7,892,518 百万円による増加があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 322 百万円減の 128 百万円となっています。資金運用に係る投資支出△2,615,056 百万円及び国庫納付△290,705 百万円が支出の主な要因であり、投資回収金収入 355,705 百万円及び運用寄託金の受入 2,611,787 百万円が収入の主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 345 百万円増の △57 百万円となっています。これは、有形固定資産の取得による支出があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 22 百万円減の △69 百万円となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済の増加が要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	11,222,317	10,220,945	15,293,271	△ 5,308,790	7,936,465
経常費用	24,052	27,119	31,375	41,317	43,947
当期総利益(又は△当期総損失)	11,198,264	10,193,829	15,261,896	△ 5,350,155	7,892,518
資産	120,465,902	126,577,884	137,478,792	134,745,554	144,905,308
負債	106,753,222	104,782,978	103,692,645	106,589,222	109,142,807
利益剰余金(又は△繰越欠損金)	13,712,581	21,794,805	33,785,742	28,160,587	35,762,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	591	196	40	450	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	△ 181	△ 0	△ 402	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502	△ 15	△ 38	△ 46	△ 69
資金期末残高	5	5	6	8	10

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【参考】収益の年金特別会計への納付状況

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定等に基づき、年金積立金の運用の結果生じた収益等を年金特別会計へ納付し、法人設立(平成18年4月1日)以来の納付額累積は12,023,878百万円となっています。

なお、旧年金資金運用基金以前の納付状況については、管理運用法人のホームページで公表する「平成28年度業務概況書」をご参照ください。

(<http://www.gpif.go.jp/>)

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国庫納付額	1,961,087	1,301,725	1,793,589	-	250,314	139,829
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(67)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	629,066	2,111,605	3,270,959	275,000	290,705	
	(486)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)(-)は、不要財産に係る国庫納付額で内数です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

管理運用法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定があり、それぞれ区分経理を行っていますが、総合勘定において他の2勘定の資金を合同で運用する単一の事業であるため、セグメントとして区分するものではありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

前記②に同様です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金について該当項目はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成28年度の行政サービス実施コストは△7,892,513百万円と、前年度比13,242,673百万円減となっています。これは、資産運用損益7,935,566百万円を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
I 業務費用	△ 11,198,264	△ 10,193,829	△ 15,261,896	5,350,155	△ 7,892,518
損益計算書上の費用	24,052	27,119	31,375	41,365	43,947
(控除)自己収入等	△ 11,222,317	△ 10,220,948	△ 15,293,271	5,308,790	△ 7,936,465
II 引当外退職給付増加見積額	6	△ 4	△ 1	5	5
III 機会費用	1	1	0	-	0
IV 行政サービス実施コスト	△ 11,198,258	△ 10,193,833	△ 15,261,897	5,350,160	△ 7,892,513

(注1)管理運用法人の中期目標期間は、第2期が平成22年度から平成26年度、第3期が平成27年度から平成31年度です。

(注2)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	1,563,143	-	410,612	-	338,300	-	2,776,283	-	2,473,993	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	638,256	17,500	91,697	27,600	116,938	15,200	114,169	6,800	137,794	寄託金の増
投資回収金	8,871,159	6,545,166	5,147,805	4,586,505	5,493,772	4,820,959	3,166,881	275,000	2,646,643	355,705	寄託金償還金及び国庫納付金の減
運用収入	3,563,756	11,222,217	3,847,532	10,220,673	4,192,430	15,292,856	6,009,753	△ 5,309,666	6,206,303	7,935,566	運用収入の増
雑収入	167	109	167	272	175	419	234	934	175	899	消費税還付金の増
計	12,435,082	19,968,890	9,013,004	15,309,760	9,713,978	20,569,473	9,192,068	△ 2,143,279	8,859,922	10,903,957	
支出											
一般管理費	535	336	436	284	1,127	369	2,003	1,196	810	569	退職手当の減
業務経費	35,783	23,625	36,407	26,844	37,772	30,800	69,928	40,440	93,224	43,551	運用委託手数料の減
投資	167	4,785,856	7,685,623	11,700,676	9,172,344	10,649,335	11,766,824	18,152,825	6,975	2,612,657	寄託金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	594,895	475,598	1,938,460	584,397	3,000,055	1,184,342	-	1,134,279	-	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	34,171	27,316	173,146	41,702	270,904	95,878	275,000	150,878	290,705	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	7,911,692	4,821,500	4,308,228	2,200,000	4,501,807	1,550,000	1,562,036	-	1,018,927	-	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	959,468	1,094,600	336,662	274,900	365,867	-	324,626	-	342,560	65,000	寄託金償還金の減
計	8,907,643	11,354,982	12,870,271	16,314,310	14,705,016	15,501,463	15,005,636	18,469,460	2,747,652	3,012,483	

(注1) 管理運用法人の中期目標期間は、第2期は平成22年度から平成26年度、第3期は平成27年度から平成31年度です。

(注2) 本表は、勘定間において収入と支出が両建てされている科目は相殺し、法人全体として作成しています。

(注3) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(注4) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況
重要な施設等の整備等について該当項目はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費節減及び効率化目標

管理運用法人においては、中期目標期間中（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間）、一般管理費（退職手当及び事務所移転経費を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、平成 27 年 10 月から始まる被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、平成 26 年度を基準として、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等に基づき新規に追加されるものや拡充される分を除き、毎年度平均で前年度比 1.34%以上の効率化を行い、新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から 1.34%以上の効率化を行うこととしています。

この目標を達成するため、管理運用法人においては、これらの事項に配慮した中期計画の予算を作成し、契約方法の見直しやその他経費の節減措置を講じる等、当該予算による適正かつ効率的な運営を行うこととしています。

② 経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度 基準年度	平成27年度	平成28年度
節減対象経費(一般管理費及び業務経費)	2,223	3,123	4,208
中期計画による節減額		30	42
執行額		2,039	3,095

(注) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の事業である年金積立金の管理及び運用は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関に運用委託（一部は当法人自らが運用）することを通じて市場運用しているほか、財投債の管理を行い、その収益を年金特別会計に納付しています。

平成 28 年度は、新たに寄託された運用寄託金の金額は、2,611,787 百万円（厚生年金勘定及び国民年金勘定）であり、この金額を投資に充当しています。また、年金特別会計への国庫納付の額は 290,705 百万円（国民年金勘定）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

事業に要する費用は、運用業務に要する費用である資産運用業務費 43,344 百万円及び管理業務に要する費用である一般管理費 602 百万円となっています。

また、財務費用としてリース債務に係る支払利息 1 百万円を計上しています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	厚生年金勘定				国民年金勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	-	-	-	
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		6,800	137,794	130,994	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定より受入	-	-	-		-	-	-	
投資回収金	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より償還金受入	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
運用収入	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	-	-		-	-	-	
総合勘定より分配金受入	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増	372,329	485,402	113,073	分配金の増
計	7,894,013	9,881,109	1,987,097		872,567	978,900	106,333	
支出								
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
業務経費	-	-	-		-	-	-	
総合勘定へ繰入	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	6,800	137,794	130,994	寄託金の増
投資	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	-		-	-	-	
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		-	-	-	
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	-		-	-	-	
計	2,153,205	2,473,993	320,788		500,238	493,498	△6,740	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。

(単位：百万円)

区分	総合勘定				28年度計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-		-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	-	-		6,800	137,794	130,994	寄託金の増
厚生年金勘定より受入	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増	-	2,473,993	2,473,993	寄託金の増
国民年金勘定より受入	6,800	137,794	130,994	寄託金の増	6,800	137,794	130,994	寄託金の増
投資回収金	2,646,643	355,705	△2,290,939	寄託金償還金の減、国庫納付金の減	2,646,643	355,705	△2,290,939	寄託金償還金の減、国庫納付金の減
総合勘定より償還金受入	-	-	-		1,361,487	65,000	△1,296,487	寄託金償還金の減
総合勘定より国庫納付金受入	-	-	-		1,285,156	290,705	△994,452	国庫納付金の減
運用収入	6,206,303	7,935,566	1,729,263	運用収入の増	6,206,303	7,935,566	1,729,263	運用収入の増
雑収入	175	899	724	消費税還付金の増	175	899	724	消費税還付金の増
総合勘定より分配金受入	-	-	-		6,113,136	7,892,518	1,779,382	分配金の増
計	8,859,922	10,903,957	2,044,035		17,626,501	21,763,966	4,137,465	
支出								
一般管理費	810	569	△240	退職手当の減	810	569	△240	退職手当の減
業務経費	93,224	43,551	△49,672	運用委託手数料の減	93,224	43,551	△49,672	運用委託手数料の減
総合勘定へ繰入	-	-	-		6,800	2,611,787	2,604,987	寄託金の増
投資	6,975	2,612,657	2,605,682	寄託金の増	6,975	2,612,657	2,605,682	寄託金の増
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減	1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増	150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
年金特別会計厚生年金勘定納付金	-	-	-		1,134,279	-	△1,134,279	国庫納付金の減
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	-	-		150,878	290,705	139,827	国庫納付金の増
厚生年金勘定へ償還金繰入	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減	1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減
国民年金勘定へ償還金繰入	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減	342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	-	-	-		1,018,927	-	△1,018,927	寄託金償還金の減
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	-	-		342,560	65,000	△277,560	寄託金償還金の減
厚生年金勘定へ分配金繰入	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増	5,740,807	7,407,116	1,666,309	分配金の増
国民年金勘定へ分配金繰入	372,329	485,402	113,073	分配金の増	372,329	485,402	113,073	分配金の増
計	8,860,788	10,905,001	2,044,213		11,514,231	13,872,492	2,358,261	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがあります。
(注2) 支出科目のうち一般管理費及び業務経費についての区分は、損益計算書における区分と異なります。